

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年8月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期(自2012年4月1日至2012年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌田 俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 岡山 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自2011年 1月1日 至2011年 6月30日	自2012年 1月1日 至2012年 6月30日	自2011年 1月1日 至2011年 12月31日
売上高(百万円)	6,746	6,834	13,935
経常利益(百万円)	806	1,249	1,623
四半期(当期)純利益(百万円)	408	697	826
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	388	738	730
純資産額(百万円)	17,494	18,267	17,683
総資産額(百万円)	21,588	22,618	21,752
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.00	27.33	32.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	81.0	80.8	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,185	2,016	2,280
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	545	897	1,379
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	158	157	314
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,533	7,583	6,602

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 6月30日	自2012年 4月1日 至2012年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.69	13.76

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第91期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2012年1月1日～2012年6月30日）におけるわが国経済は、各種の政策効果などを背景に、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州債務問題等を契機とした新興国経済の成長率の鈍化もあり、世界経済は減速基調となり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開の実施に伴う主力のヨウ素製品の販売増加等により堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億3千4百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は12億4千3百万円（前年同期比59.2%増）、経常利益は12億4千9百万円（前年同期比54.9%増）、四半期純利益は6億9千7百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素事業が需要の増加等により堅調に推移し、売上高及び営業利益は前年同期を上回りました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、売上高は59億3千3百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は16億7千9百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、出荷量の減少等により、売上高は前年同期を下回る水準となり、営業損失は前年同期よりも増加いたしました。

この結果、売上高は8億7千3百万円（前年同期比29.9%減）、営業損失は1億4千万円（前年同期は営業損失2千9百万円）となりました。

[その他事業]

その他事業では、電子関連部材向け化合物の出荷減等により売上高は2千7百万円（前年同期比44.4%減）、営業利益は5百万円（前年同期比63.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して8億6千6百万円増加の226億1千8百万円となりました。これは主に、短期貸付金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億8千2百万円増加の43億5千1百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5億8千4百万円増加の182億6千7百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ9億8千1百万円増加し、75億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、20億1千6百万円（前年同期は11億8千5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億6千6百万円及び減価償却費6億9千8百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、8億9千7百万円（前年同期は5億4千5百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出8億2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、1億5千7百万円（前年同期は1億5千8百万円）となりました。これは主に、配当金の支払1億5千3百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、7千1百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についてセグメントごとの記載はしていません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2012年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	株式会社東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年4月1日～ 2012年6月30日		25,675,675		3,599		3,931

(6) 【大株主の状況】

2012年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12	707	2.75
ザ チェースマンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	450	1.76
ビービーエィチルクス フィデリ テイ ファンズ パシフィックファ ンド(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	421	1.64
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋2丁目12-6 東信商事ビル7階	200	0.78
内出 豊	東京都昭島市	121	0.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120	0.47
江戸京子	東京都港区	119	0.46
第一生命保険株式会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ ス タワーZ棟	107	0.42
計	-	18,594	72.42

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が138千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,291,000	25,291	同上
単元未満株式(注)	普通株式 246,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,291	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式703株が含まれております。

【自己株式等】

2012年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	138,000		138,000	0.54
計		138,000		138,000	0.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	1,464
受取手形及び売掛金	3,912	3,559
商品及び製品	1,406	1,446
仕掛品	241	270
原材料及び貯蔵品	662	591
短期貸付金	5,145	6,119
その他	166	314
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	12,990	13,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,590	2,522
機械装置及び運搬具(純額)	3,291	2,863
土地	1,428	1,435
建設仮勘定	633	1,172
その他(純額)	167	153
有形固定資産合計	8,110	8,147
無形固定資産		
その他	163	226
無形固定資産合計	163	226
投資その他の資産		
繰延税金資産	277	275
その他	209	205
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	487	480
固定資産合計	8,762	8,854
資産合計	21,752	22,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	996	808
短期借入金	600	600
未払金	932	1,034
未払法人税等	260	586
賞与引当金	106	105
役員賞与引当金	8	4
その他	218	262
流動負債合計	3,121	3,400
固定負債		
退職給付引当金	682	718
役員退職慰労引当金	25	27
資産除去債務	118	123
その他	120	81
固定負債合計	946	950
負債合計	4,068	4,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	11,217	11,761
自己株式	92	93
株主資本合計	18,656	19,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	7
為替換算調整勘定	962	924
その他の包括利益累計額合計	972	932
純資産合計	17,683	18,267
負債純資産合計	21,752	22,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2011年 1月 1日 至 2011年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)
売上高	6,746	6,834
売上原価	5,286	4,981
売上総利益	1,460	1,853
販売費及び一般管理費	679	610
営業利益	781	1,243
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	0	0
為替差益	1	-
受取技術料	12	-
受取分配金	4	7
その他	3	3
営業外収益合計	27	16
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	9
営業外費用合計	1	10
経常利益	806	1,249
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	42	83
災害による損失	99	-
特別損失合計	141	83
税金等調整前四半期純利益	665	1,166
法人税、住民税及び事業税	319	580
法人税等調整額	62	112
法人税等合計	257	468
少数株主損益調整前四半期純利益	408	697
四半期純利益	408	697

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	408	697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	18	37
その他の包括利益合計	20	40
四半期包括利益	388	738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	738
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	665	1,166
減価償却費	677	698
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	33	35
賞与引当金の増減額(は減少)	12	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	5	5
支払利息	1	1
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	42	83
売上債権の増減額(は増加)	451	357
たな卸資産の増減額(は増加)	119	2
仕入債務の増減額(は減少)	4	42
その他	0	29
小計	1,758	2,264
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	577	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185	2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	565	824
無形固定資産の取得による支出	-	68
その他	19	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	545	897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	153	153
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	158	157
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	470	981
現金及び現金同等物の期首残高	6,062	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,533	7,583

【会計方針の変更等】

当第2 四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	
(デリバティブ取引(為替予約取引)の処理方法の変更) 為替予約取引については、従来、為替予約等の振当処理を行っていましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、第1 四半期連結会計期間より、原則的処理方法に変更いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。 当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2 四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	
原価差異の繰延処理	定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

【追加情報】

当第2 四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
販売手数料	50百万円	48百万円
運賃諸掛	50	46
給料諸手当	153	158
賞与引当金繰入額	36	34
役員賞与引当金繰入額	4	4
退職給付費用	11	12
役員退職慰労引当金繰入額	5	2
旅費交通費・通信費	12	22
租税公課	22	24
減価償却費	8	9
研究開発費	67	71
その他	256	174

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)
現金及び預金勘定	1,419百万円	1,464百万円
短期貸付金勘定	5,113	6,119
現金及び現金同等物	6,533	7,583

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年3月29日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	2010年12月31日	2011年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年7月28日 取締役会	普通株式	153	6.00	2011年6月30日	2011年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月28日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	2011年12月31日	2012年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年7月27日 取締役会	普通株式	153	6.00	2012年6月30日	2012年9月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,450	1,246	49	6,746		6,746
セグメント間の内部売上高又は 振替高					()	
計	5,450	1,246	49	6,746	()	6,746
セグメント利益又は損失()	1,159	29	14	1,145	364	781

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,933	873	27	6,834		6,834
セグメント間の内部売上高又は 振替高					()	
計	5,933	873	27	6,834	()	6,834
セグメント利益又は損失()	1,679	140	5	1,544	301	1,243

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 301百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円00銭	27円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	408	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	408	697
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,541	25,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2012年7月27日開催の取締役会において、第92期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 153百万円

1株当たりの金額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2012年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年8月13日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乗松 敏隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年4月1日から2012年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2012年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。